

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高	(千円)	1,168,195	1,032,619	4,530,146
経常利益	(千円)	127,522	108,136	485,590
四半期(当期)純利益	(千円)	74,192	88,652	294,377
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	115,961	68,030	1,133,785
純資産額	(千円)	9,169,783	10,058,800	10,187,364
総資産額	(千円)	27,150,517	27,413,537	27,986,464
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	6.13	7.32	24.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.8	36.7	36.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策・金融政策等の効果により設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益は総じて改善傾向となりました。国内景気は緩やかな回復基調が続いている一方で、海外景気の下振れ等がわが国の景気を下押しするリスクにも留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、劇場歌舞伎座、木挽町広場がオープン3年目に入り開場効果が落ち着いてきたことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,032,619千円(前年同期比11.6%減)、営業利益は93,633千円(前年同期比17.4%減)、経常利益は108,136千円(前年同期比15.2%減)、四半期純利益は88,652千円(前年同期比19.5%増)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高はほぼ前年同期並みの464,857千円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益は185,867千円(前年同期比0.6%減)となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は241,229千円(前年同期比4.1%減)となったものの、人件費等の経費削減に努めた結果、セグメント損失は9,338千円(前年同期はセグメント損失13,647千円)となりました。

売店事業については、木挽町広場に初めて来場される観光客がほぼ一巡したことから、売上高は326,532千円(前年同期比27.3%減)、セグメント利益は35,154千円(前年同期比44.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ572,927千円減少し、27,413,537千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ80,982千円減少し、1,301,994千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ491,945千円減少し、26,111,542千円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少及び投資有価証券の時価評価による減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ37,825千円減少し、1,532,804千円となりました。主な要因は、未払金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ406,537千円減少し、15,821,932千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期借入金及び長期前受金の減少並びに繰延税金負債の減少等であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ128,564千円減少し、10,058,800千円となりました。主な要因は、有価証券の時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の減少等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		12,170,000		2,365,180		2,405,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,511,000	11,511	
単元未満株式	普通株式 596,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,511	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式219株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	63,000		63,000	0.52
計		63,000		63,000	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,916	1,169,025
受取手形及び売掛金	26,590	42,868
たな卸資産	36,479	32,789
繰延税金資産	15,302	20,227
その他	37,927	37,591
貸倒引当金	239	507
流動資産合計	1,382,976	1,301,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,196,138	11,086,132
土地	6,238,098	6,238,098
その他（純額）	381,622	360,444
有形固定資産合計	17,815,860	17,684,675
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	422	404
施設利用権	14,088	13,816
ソフトウェア	17,474	16,197
無形固定資産合計	2,645,284	2,643,716
投資その他の資産		
投資有価証券	5,580,454	5,226,129
長期前払費用	533,998	529,130
その他	30,584	30,584
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	6,142,343	5,783,150
固定資産合計	26,603,488	26,111,542
資産合計	27,986,464	27,413,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,043	209,900
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	200,191	159,884
未払法人税等	22,385	9,930
前受金	396,739	415,701
賞与引当金	22,704	33,178
その他	101,565	87,209
流動負債合計	1,570,629	1,532,804
固定負債		
長期借入金	1,243,000	1,088,750
長期未払金	117,270	115,770
長期前受金	13,785,637	13,712,435
繰延税金負債	939,689	758,928
退職給付に係る負債	47,182	51,729
長期預り保証金	80,779	80,617
その他	14,910	13,701
固定負債合計	16,228,470	15,821,932
負債合計	17,799,099	17,354,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,221,031	3,249,150
自己株式	277,398	277,398
株主資本合計	8,565,484	8,593,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,621,880	1,465,197
その他の包括利益累計額合計	1,621,880	1,465,197
純資産合計	10,187,364	10,058,800
負債純資産合計	27,986,464	27,413,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,168,195	1,032,619
売上原価	919,717	810,540
売上総利益	248,477	222,078
販売費及び一般管理費		
人件費	74,916	72,951
賞与引当金繰入額	5,128	6,447
退職給付費用	859	4,030
租税公課	3,239	3,451
減価償却費	1,571	1,619
その他	49,364	39,945
販売費及び一般管理費合計	135,078	128,445
営業利益	113,399	93,633
営業外収益		
受取利息	61	60
受取配当金	19,661	19,661
その他	2,206	3,087
営業外収益合計	21,928	22,809
営業外費用		
支払利息	7,655	5,719
有形固定資産除却損	-	2,224
その他	148	363
営業外費用合計	7,804	8,306
経常利益	127,522	108,136
税金等調整前四半期純利益	127,522	108,136
法人税、住民税及び事業税	20,533	7,527
法人税等調整額	32,796	11,956
法人税等合計	53,330	19,483
少数株主損益調整前四半期純利益	74,192	88,652
四半期純利益	74,192	88,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,192	88,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,768	156,683
その他の包括利益合計	41,768	156,683
四半期包括利益	115,961	68,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,961	68,030

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
減価償却費	137,792千円	138,651千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	60,536	5	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	60,533	5	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	467,286	251,635	449,273	1,168,195		1,168,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,499	187	189	50,876	50,876	
計	517,785	251,822	449,462	1,219,071	50,876	1,168,195
セグメント利益又は損失()	187,046	13,647	63,667	237,067	123,668	113,399

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 123,668千円は、セグメント間取引消去 5,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,289千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	464,857	241,229	326,532	1,032,619		1,032,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,473	154	204	44,833	44,833	
計	509,331	241,384	326,737	1,077,452	44,833	1,032,619
セグメント利益又は損失()	185,867	9,338	35,154	211,684	118,050	93,633

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 118,050千円は、セグメント間取引消去 5,421千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,628千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円13銭	7円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	74,192	88,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	74,192	88,652
普通株式の期中平均株式数(株)	12,107,031	12,106,781

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。